

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL <https://www.dic-global.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	521,411	33.1	23,966	△12.2	26,151	△7.4	14,390	△10.2
2021年12月期第2四半期	391,793	14.0	27,303	53.1	28,239	81.5	16,028	55.1

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 67,687百万円 (74.9%) 2021年12月期第2四半期 38,709百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	152.03	—
2021年12月期第2四半期	169.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,309,388	441,559	31.1
2021年12月期	1,071,481	381,008	32.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 406,795百万円 2021年12月期 345,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年12月期	—	50.00			
2022年12月期 (予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100,000	28.6	50,000	16.6	51,000	16.6	26,000	495.6	274.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (3) 通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	95,156,904株	2021年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	503,044株	2021年12月期	501,950株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	94,654,474株	2021年12月期2Q	94,655,033株

※当社は、2017年度12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況 .....	2
(2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績 .....	3
(3) 通期の業績見通し .....	5
2. 財政状態 .....	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	15
(企業結合等関係) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績

## (1) 当第2四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	3,918	5,214	+33.1%	+26.8%
営業利益	273	240	△12.2%	△10.2%
経常利益	282	262	△7.4%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	160	144	△10.2%	—
E B I T D A	382	474	+24.2%	—
US\$/円(平均)	107.68	123.25	+14.5%	—
EUR/円(平均)	129.63	134.89	+4.1%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第2四半期連結累計期間（2022年1月～6月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比33.1%増の5,214億円でした。ウクライナ情勢のもとでの資源価格の高騰、中国などにおける新型コロナウイルス感染の再拡大によるサプライチェーンの混乱など世界経済の不確実性の高まりを受けて、エネルギー、物流及び原料コストが高止まりするなか、全てのセグメントの幅広い製品において、継続的に価格対応に取り組んだ結果、大幅な増収となりました。また、カラー&ディスプレイセグメントにおいて、前第2四半期は連結対象外であったC&E顔料事業の売上が加わったことが増収幅を押し上げました。出荷動向につきましては、世界経済の先行き不透明感とサプライチェーンの混乱が長期化する状況下、自動車減産や中国でのロックダウンの影響などを受けて、一部の製品や地域で停滞感が見られました。

営業利益は、前年同期比12.2%減の240億円でした。一部の製品や地域で出荷の停滞感が見られるなか、引き続き幅広い製品において価格対応に取り組み、エネルギー、物流及び原料コスト増加分の転嫁を試みましたが、転嫁が十分に追いつかず、減益となりました。この状況下、C&E顔料事業につきましては、統合後の物流体制の構築の遅れによって発生した出荷遅延が解消し、販売が堅調に推移した結果、黒字となりました。

経常利益は、前年同期比7.4%減の262億円でした。前年同期比で減益となったものの、為替差益の増加などにより、営業利益よりも減益幅が縮小しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比10.2%減の144億円でした。

EBITDAは、前年同期比24.2%増の474億円でした。

## (2) 当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング& グラフィック	2,110	2,574	+22.0%	+17.2%	105	77	△26.9%	△16.9%
カラー&ディスプレイ	592	1,339	+126.2%	+107.8%	70	78	+11.0%	+10.3%
ファンクショナル プロダクト	1,374	1,532	+11.6%	+7.4%	141	133	△5.5%	△8.3%
その他、全社・消去	△158	△231	—	—	△43	△48	—	—
計	3,918	5,214	+33.1%	+26.8%	273	240	△12.2%	△10.2%

## [パッケージング&amp;グラフィック]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,110億円	2,574億円	+22.0%	+17.2%
営業利益	105億円	77億円	△26.9%	△16.9%

売上高は、前年同期比22.0%増の2,574億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは各地域ともに価格対応を進めた結果、増収となりました。しかしながら出荷数量ベースで見ると、アジアではロックダウン解消後も出荷が停滞した中国の影響により前年を下回りました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキについては、国内でまん延防止等重点措置の解除後もチラシやイベント関連印刷物の回復が限定的であったほか、米州や欧州で紙不足などを背景に需要が停滞したことから、それぞれの地域で出荷が落ち込みましたが、全地域で価格対応を積極的に進めたことにより、増収となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは屋外広告（看板・ポスター）やバナーなどの産業用や商業印刷用が引き続き堅調に推移した結果、増収となりました。また、2022年1月に買収を完了したイタリアの接着剤メーカー Sapici S.p.A. の売上が加わったことも増収要因となりました。

営業利益は、前年同期比26.9%減の77億円でした。各地域でエネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応に取り組みましたが、転嫁が追い付かず、全ての地域で減益となりました。この状況下、Sapici S.p.A. につきましては、買収後の統合作業が問題なく完了し、欧州での接着剤製品の拡販を進めたことで、利益を着実に上げました。

## [カラー&amp;ディスプレイ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	592億円	1,339億円	+126.2%	+107.8%
営業利益	70億円	78億円	+11.0%	+10.3%

売上高は、前年同期比126.2%増の1,339億円でした。C&E顔料事業が加わったことにより、塗料用、プラスチック用及び化粧品用顔料が特に大幅な増収となりました。こうしたなか、化粧品用顔料につきましては、海外での脱マスクの動きから需要の回復基調がより鮮明となり、出荷を伸ばしました。一方で、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの生産調整によって出荷が落ち込んだ結果、減収となりました。光輝材を中心としたスペシャリティ用顔料は、農業用については引き続き堅調に推移しましたが、建材用発泡コンクリートで使用される建築用については、主な需要地である欧州で出荷が落ち込みました。

営業利益は、前年同期比11.0%増の78億円でした。カラーフィルタ用、スペシャリティ用などを中心に一部の高付加価値製品の出荷が落ち込みましたが、サーチャージ制の導入など引き続き積極的な価格対応を進めました。また、C&E顔料事業において、出荷遅延の解消によって販売が堅調に推移したことで、黒字となりました。これらの結果、全体として増益となりました。

## [ファンクショナルプロダクツ]

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,374億円	1,532億円	+11.6%	+7.4%
営業利益	141億円	133億円	△5.5%	△8.3%

売上高は、前年同期比11.6%増の1,532億円でした。電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野については、半導体を主用途とするエポキシ樹脂は、海外では中国でのロックダウン解消後も出荷への影響が見られましたが、電子機器市場の旺盛な需要の取り込みと価格対応の進展により、増収となりました。また、スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープにつきましても、需要の着実な取り込みにより、増収となりました。モビリティ（自動車）を中心とするインダストリアル分野については、半導体不足や物流の混乱を背景とした自動車減産の影響が出荷に影響しましたが、それぞれ価格対応を進めた結果、PPSコンパウンドを除く主要製品がいずれも増収となりました。PPSコンパウンドにつきましては、価格対応を進めたものの、国内及び海外で出荷数量が落ち込んだ結果、ほぼ前年同期並となりました。

営業利益は、前年同期比5.5%減の133億円でした。自動車向け材料を中心とした出荷数量の落ち込みも見られるなか、各製品において、エネルギー、物流及び原料コストの増加に対する価格対応を進めたものの、転嫁が追い付かず、減益となりました。

## (3) 通期の業績見直し

2022年5月16日に公表した業績見直しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見直し	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	8,554	11,000 (10,400)	+28.6%	+20.5%
営業利益	429	500 (540)	+16.6%	+17.5%
経常利益	438	510 (535)	+16.6%	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	44	260 (280)	+495.6%	—
US\$/円 (平均)	109.75	129.00	+17.5%	—
EUR/円 (平均)	129.73	142.00	+9.5%	—

( ) 内の数値は2022年5月16日公表値

## (業績見直しの修正理由)

当社グループは、資源価格の高騰や原油価格上昇などによる世界的なエネルギー、原料コストの増加やサプライチェーンの混乱を背景とした物流コスト増加の影響に対し、各地域及び各製品で価格対応に持続的に取り組んでいます。この状況下、売上高につきましては、その進捗によって販売価格上昇による増収が見込まれることから、前回公表予想を上回る見込みです。一方で、営業利益につきましては、全社的な価格対応の動向や、パッケージング&グラフィックの直近の業績などを踏まえると、前回公表予想を下回る見込みです。こうした状況を踏まえ、通期業績予想を修正します。

業績の見直しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加及び運転資本の増加などにより、前連結会計年度末と比べて2,379億円増加し、1兆3,094億円となりました。負債の部は、主に借入金の増加により、前連結会計年度末比1,774億円増の8,678億円となりました。また、純資産の部は、為替の影響などにより、前連結会計年度末比606億円増の4,416億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー]      △248億円 (前第2四半期連結累計期間 304億円)

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が240億円、減価償却費が225億円となりました。また、法人税等に81億円を支払い、運転資本の増加により486億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は248億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]      △331億円 (前第2四半期連結累計期間 △1,283億円)

当第2四半期連結累計期間は、子会社株式の取得に117億円、設備投資に196億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は331億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]      1,062億円 (前第2四半期連結累計期間 1,504億円)

当第2四半期連結累計期間は、借入等により1,168億円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として47億円を支払いました。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は1,062億円となりました。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,253	100,048
受取手形及び売掛金	237,916	268,572
商品及び製品	132,773	169,898
仕掛品	9,651	11,337
原材料及び貯蔵品	91,199	125,238
その他	36,282	49,112
貸倒引当金	△3,959	△4,883
流動資産合計	542,114	719,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,039	127,446
機械装置及び運搬具(純額)	109,519	120,089
工具、器具及び備品(純額)	14,930	15,965
土地	64,219	65,985
建設仮勘定	15,978	21,713
有形固定資産合計	307,684	351,199
無形固定資産		
のれん	20,182	25,136
ソフトウェア	4,002	6,323
顧客関連資産	3,107	6,840
その他	25,022	24,796
無形固定資産合計	52,313	63,095
投資その他の資産		
投資有価証券	59,289	60,581
退職給付に係る資産	69,715	73,422
その他	40,522	41,869
貸倒引当金	△156	△100
投資その他の資産合計	169,370	175,772
固定資産合計	529,367	590,065
資産合計	1,071,481	1,309,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,816	164,692
短期借入金	47,568	73,128
コマーシャル・ペーパー	—	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	5,640	3,633
賞与引当金	6,125	6,087
その他	80,426	86,723
流動負債合計	305,575	394,262
固定負債		
社債	140,000	130,000
長期借入金	171,443	250,898
退職給付に係る負債	35,989	38,058
資産除去債務	7,689	8,660
その他	29,776	45,950
固定負債合計	384,897	473,566
負債合計	690,473	867,829
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,234
利益剰余金	214,665	224,317
自己株式	△1,780	△1,783
株主資本合計	403,910	413,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,449	4,791
繰延ヘッジ損益	92	351
為替換算調整勘定	△55,456	348
退職給付に係る調整累計額	△8,067	△12,019
その他の包括利益累計額合計	△57,983	△6,530
非支配株主持分	35,081	34,764
純資産合計	381,008	441,559
負債純資産合計	1,071,481	1,309,388

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	391,793	521,411
売上原価	301,131	415,420
売上総利益	90,662	105,991
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	22,589	30,382
貸倒引当金繰入額	134	759
賞与引当金繰入額	2,057	2,396
退職給付費用	△413	△1,203
その他	38,992	49,692
販売費及び一般管理費合計	63,358	82,025
営業利益	27,303	23,966
営業外収益		
受取利息	561	524
受取配当金	259	304
為替差益	467	2,116
持分法による投資利益	862	951
その他	1,205	1,257
営業外収益合計	3,353	5,152
営業外費用		
支払利息	967	1,407
その他	1,450	1,560
営業外費用合計	2,418	2,967
経常利益	28,239	26,151
特別利益		
固定資産売却益	310	869
投資有価証券売却益	—	427
関係会社株式及び出資金売却益	769	—
特別利益合計	1,079	1,296
特別損失		
減損損失	—	1,047
固定資産処分損	1,203	1,011
リストラ関連退職損失	200	876
事業撤退損	—	545
買収関連費用	5,667	—
特別損失合計	7,071	3,479
税金等調整前四半期純利益	22,247	23,968
法人税等	5,046	8,845
四半期純利益	17,201	15,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,172	733
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,028	14,390

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	17,201	15,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	△622
繰延ヘッジ損益	△2,512	262
為替換算調整勘定	22,395	56,464
退職給付に係る調整額	△1,458	△3,959
持分法適用会社に対する持分相当額	1,015	418
その他の包括利益合計	21,508	52,564
四半期包括利益	38,709	67,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,719	65,843
非支配株主に係る四半期包括利益	1,990	1,843

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,247	23,968
減価償却費	16,599	22,533
のれん償却額	83	746
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△357	644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231	△38
受取利息及び受取配当金	△820	△828
持分法による投資損益 (△は益)	△862	△951
支払利息	967	1,407
固定資産除売却損益 (△は益)	894	142
減損損失	—	1,047
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△769	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△427
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,706	△11,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,219	△45,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,065	8,813
その他	△2,136	△16,776
小計	37,218	△17,107
利息及び配当金の受取額	1,821	1,712
利息の支払額	△972	△1,301
法人税等の支払額	△7,657	△8,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,409	△24,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△152	△619
定期預金の払戻による収入	2,467	212
有形固定資産の取得による支出	△14,834	△16,826
有形固定資産の売却による収入	335	654
無形固定資産の取得による支出	△500	△2,758
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△127,935	△11,701
関係会社株式及び出資金の売却による収入	11,618	—
投資有価証券の取得による支出	△114	△287
投資有価証券の売却及び償還による収入	712	739
事業譲渡による収入	95	—
事業譲受による支出	—	△16
その他	△9	△2,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,317	△33,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	52,954	24,270
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	100,000	40,000
長期借入れによる収入	14,307	83,019
長期借入金の返済による支出	△10,545	△20,519
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△4,739	△4,739
非支配株主への配当金の支払額	△896	△439
自己株式の純増減額 (△は増加)	25	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,999
その他	△696	△3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,409	106,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,166	12,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,668	61,271
現金及び現金同等物の期首残高	41,354	37,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,022	98,842

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC Topic842「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC Topic842「リース」を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しています。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従来 of 会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」が11,313百万円、流動負債の「リース負債」が3,258百万円、固定負債の「リース負債」が8,414百万円、それぞれ増加しています。

また、ASC Topic842の適用を開始したことに伴い、従来は無形固定資産として認識し「その他」に含めて表示していた契約関連資産を、関連する使用権資産に振り替えています。この結果、当第2四半期連結会計期間末の固定資産の「有形固定資産(純額)」は6,289百万円増加し、無形固定資産の「その他」は同額減少しています。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響は軽微です。

## (追加情報)

## (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年6月27日開催の取締役会において、2023年1月1日を効力発生日として当社の完全子会社であるカラー&エフェクトジャパン株式会社（以下「CEJ」）を吸収合併することを決議し、2022年7月1日に合併契約を締結しました。

## (1) 結合当事企業の名称及び当該事業内容

企業の名称：カラー&エフェクトジャパン株式会社

事業の内容：顔料、加工顔料、染料及びそれらの中間体の輸入、輸出、販売及び流通業務並びに技術サービス

## (2) 企業結合日

2023年1月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、CEJを消滅会社とする吸収合併です。

## (4) 引継資産・負債の状況

当社は、本吸収合併契約の内容に従って本吸収合併対象事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。

## (5) 本吸収合併に係る割当ての内容

本合併に際して、新株の発行及び金銭等の割当ては行われません。

## (6) 結合後の企業の名称

D I C株式会社

本合併後の当社の名称、資本金、事業内容に変更はありません。

## (7) その他の取引の概要に関する事項

当社グループは2021年6月30日にドイツBASF社のグローバル顔料事業（BASF Colors & Effects）を買収しました。CEJは当該事業を構成するうちの1社です。この度、顔料事業のグローバルでの一体経営を推進し、シナジーの早期実現を図ることを目的として本合併を行うこととしました。

## (8) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## (株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

## (1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において520百万円及び132千株、当第2四半期連結会計期間末において520百万円及び132千株です。

## (新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	211,048	44,723	135,822	391,593	199	391,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	14,448	1,557	16,006	—	16,006
計	211,048	59,172	137,380	407,599	199	407,798
セグメント利益	10,531	6,981	14,101	31,612	214	31,827

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC (2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて198,161百万円増加しています。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,612
「その他」の区分の利益	214
全社費用(注)	△4,524
四半期連結損益計算書の営業利益	27,303

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社はドイツBASF社が保有する顔料事業に関する株式及び資産を取得し、BASF Colors & Effects USA LLC (2021年12月末までにColors & Effects USA LLCに社名変更予定)、他17社を連結の範囲に含めています。これに伴い、「カラー&ディスプレイ」セグメントにおいて、のれんが16,525百万円増加しています。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	257,431	112,270	151,406	521,107	304	521,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21,593	1,842	23,435	—	23,435
計	257,431	133,863	153,248	544,542	304	544,845
セグメント利益	7,697	7,751	13,326	28,774	216	28,990

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	28,774
「その他」の区分の利益	216
全社費用（注）	△5,024
四半期連結損益計算書の営業利益	23,966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントで1,047百万円の減損損失を計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社はイタリアの接着剤・ポリマメーカーであるSapici S.p.A. 及びその持株会社であるFinape S.r.l. の全株式を取得しました。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、「パッケージング&グラフィック」セグメントで3,141百万円です。

なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## (企業結合等関係)

## 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2021年6月30日付で行われた、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴う取得原価の当初配分額の見直し内容及び金額は以下のとおりです。

のれん（修正前）	：	19,598百万円
のれんの修正金額		
流動資産	：	2,362百万円
固定資産	：	149百万円
流動負債	：	△889百万円
固定負債	：	△1,679百万円
<hr/>		
修正金額合計	：	△58百万円
のれん（修正後）	：	19,540百万円

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社グループは、2022年7月1日付で中国のコーティング用樹脂メーカーであるGuangdong TOD New Material Co., Ltd.（以下「TODNM社」）の全株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 : Guangdong TOD New Material Co., Ltd.

事業の内容 : コーティング用樹脂の製造、販売

②企業結合日 : 2022年7月1日

③企業結合の法的形式 : 現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称 : 変更はありません

⑤取得した議決権比率 : 100.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠 : 当社グループが、現金を対価として株式を取得したため

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、アジアのコーティング用樹脂市場で事業拡大を目指すなか、世界最大の需要地である中国におきましては、今後も高成長が見込まれていることから、特に注力しています。

現在、当社は中国の中山と張家港の2拠点体制でコーティング用樹脂を生産し、現地で販売していますが、生産面では既に両拠点ともフルキャパシティで生産しており、拡張余地が少ない状況にあります。このような状況下、中国における事業拡大を実現するには、中国の顧客基盤を有するローカルメーカーの買収が最も有効な手段と判断し、接触を図ってきました。そのなかでTODNM社が当社にとって最も戦略的価値が高いものと判断し交渉を重ねた結果、両社間で株式譲渡契約の締結に至りました。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。